

1930年代から1970年代までの地域移動と地域間格差*

渡 邊 勉**

1. 地域移動の時代変化

1.1 問題の所在

本稿の目的は、1930年代から1970年までの地域移動の趨勢を明らかにすることである。1930年代から1970年代前半までの日本は、満州事変にはじまり、日中戦争、アジア・太平洋戦争、終戦後の混乱と復興、そして高度経済成長と、激動の時期である。激動の中、社会構造、経済・産業構造は大きく変化した。こうした社会全体の変化は、当然人々の移動も左右してははずだ。一つは階層移動であり、世代間移動や世代内移動に代表される。もう一つは、地域移動であった。例えば、1930年代以降の歴史を振り返ると、戦前・戦中期の海外移民、戦時期の疎開、戦後の集団就職、高度経済成長期の大都市への集中、農村の過疎化、都市部からのUターンなどを思い浮かべることができる。さらに戦後の都市化の進展、交通網の発達、人々の移動に誘因を与え、容易にしたはずである。このように地域移動は「社会変動の一側面」(中村 1989: 65)である。

本稿は、こうした日本の歴史的な大きな変化の中で、人々の地域移動の傾向がどのように変化したのかを明らかにする。そこから地域間格差の変化の特徴を検討していく。その際、特に焦点化し

たいのは、戦争の影響と、その後の高度成長である。戦争の影響は、アジア・太平洋戦争期、また終戦後の混乱期の地域移動が、戦争の影響によりどのような特徴を持っていたのかを検討するつもりである¹⁾。また高度成長期の影響は、社会の安定と発展の中で、地域移動、特に都市部への人口集中と農村部の人口減少の時系列的な変化を明らかにしたい。

日本社会は近代化、工業化の中で、農村から都市へという人口移動の大きな流れがあった。戦争による断絶があるものの、戦前から1970年頃までは一貫した傾向があった²⁾。試みに、国勢調査に基づく人口推計から、大都市圏と非大都市圏の人口比を求めると、図1のようになる。1920年から2000年までの変化をあらわしている。ここで大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の府県、非大都市圏は、それ以外の道県を含むものとする。

大都市圏は、1920年から1940年代半ばまで人口比が増えている。1920年時には28.48%であったものが、42年に35.29%となる。しかし44年には35.05%であったものが、45年には27.01%へと急激に減少する。戦争による影響である。しかしその後人口比は増加していく。戦中42年の35.29%を超えるのは、1960年である。その後も増加傾向にあるが、1971年に42.96%となると、

*キーワード：地域移動、職歴、地域間格差

**関西学院大学社会学部教授

- 1) 戦争の地域移動に与えた影響を正面から取り上げた研究は少ない。それはデータがないからという理由が大きい。1940年のセンサスでは、軍事的配慮から、軍人、軍属等については、「その現在する場所が何処であってもすべて縁故世帯の一員として調査した」からと報告書にはある。そのため「軍事的理由による海外および国内移動はまったくおおい隠されてしまっているうえに、そうした軍事的移動によって非軍事的移動がどのような影響を受けたかという点については、完全に五里霧中」(西川 1971: 48)なのである。数少ない研究として、例えば稲見 (1953, 1957), Taeuber (1958=1964), 石田 (2013), 谷 (2004) などがある。
- 2) 日本の人口移動の趨勢については、西川 (1971), 谷 (2008) などがある。

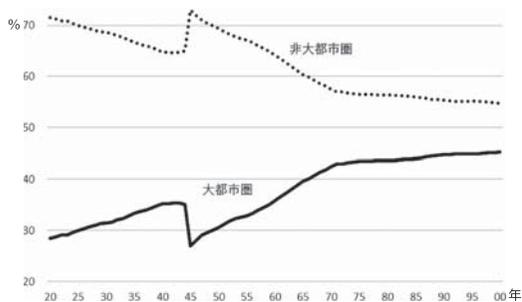


図1 大都市圏と非大都市圏の人口比 (国勢調査に基づく人口推計)

翌72年も42.96%と停滞するようになる。その後は停滞傾向にあり、2000年は45.27%である。45年から1971年までは年平均0.61ポイント増加していたのが、71年以降は、年平均0.08ポイント増加にすぎず、停滞している。

つまり図1から読み取れることは、第一に1920年以降の一貫した地方から都市部への人口集中化傾向、第二に戦争直後の大都市圏から地方への人口流出、第三に1970年代以降の大都市への人口集中の停滞³⁾である。

ただここで注意しておくべきなのは、この時代、戦中期を除いて、人口増加していたということである。図1は、人口比のみであり、人口の増加は示していない。本稿もまた、分析で利用するデータの性質上、地域移動の時代変化を扱い、人口動態全体は扱わない。出生や死亡といった自然増加については扱わない。

1.2 地域移動とは何か

本論に入る前に、本稿が扱う地域移動について、確認しておく。

詳しくは後述するが、本稿が扱う地域移動とは、主に従業先の地点の変化である。職歴に付随する情報であり、転職や事業所異動によって生じる従業先の場所の変化を、地域移動とする。これは、通常我々が想定するような地域移動とは、異なる。通常は居住地の変化を地域移動として定義

するだろう。それに対して本稿が扱う地域移動は職歴の一部としての社会移動なのである。

地域移動は、従業先の変化や仕事の変化を伴うことが多い⁴⁾。それまでの仕事、生活、人間関係等を、完全ではないにしろ、断ち切りざるを得ない。移動先の地域での仕事、生活、人間関係がうまくいくのかどうかは、移動時にはわからない。移動先でよりよい生活が得られるはずだという期待によって、移動がおこなわれるはずだ。それゆえ地域移動は、リスクをとまなう行動であり、逆にリスクを冒してまで移動する誘因があるはずである。

地域移動には、心理的側面、社会的側面、経済的側面があり、それぞれの側面に焦点を当てた研究アプローチがある(関1990)。このうち本稿では、地域移動を職歴の一部として扱うことで、一種の経済活動としてとらえ、経済的側面に注目したい。経済的側面に着目すると、地域移動は広い意味での損得によっておこなわれる。例えば、田舎にいても、仕事がなくてどうしようもないので、都会に出て行くというような若者は、田舎にいることによる利益(収入)と都会に出て行くことによって得られるかもしれない利益とを比較して、都会にいくという意思決定するに違いない。つまり地域移動は、新たな機会を得るための行動とみなすことができる。

こうして損得勘定によって移動の意思決定がおこなわれるのだとしたら、その判断基準は、2つにまとめられると考える。第一に、生活向上の可能性である。収入が増える、地位が上がる、といった獲得される社会的財の量が増加するという可能性を見積もり、移動しないよりも移動した方が、利益が多ければ、移動するだろう。第二に、生活の安定性の可能性である。同じくらいの収入であっても、今後も安定して収入が得られるのかどうかを勘案して、移動するかどうかを決める。

このような地域移動の考え方は、従来の人口移動研究の中に位置づけることができる。

3) 1970年代以降の人口移動については、人口移動転換の議論がある。人口転換については、黒田(1966, 1970, 1978)、岡田(1971, 1973)、川邊(1983)などを参照。

4) 本稿で取り上げるデータでは、地域移動による職業変化率は、37-40年92.7%、41-45年97.2%、56-55年81.8%である。また従業先変化率は、同じく98.3%、97.8%、87.5%である。地域移動に伴って職業変化、従業先変化も生じていることがわかる。

人口移動に関しては数多くの研究がある⁵⁾。青木・稲村(1997)の整理によると、①移動圏域に関する研究、②移動趨勢に関する研究、③移動流に関する研究、④大規模複合目的調査に基づく研究に分けられる⁶⁾。

本稿の研究を位置づけるとしたら、③の移動流の研究に含まれるが、それを社会調査のデータによって明らかにしようとしている点で④の研究にも含まれる。

移動流研究は、まず社会物理学に基盤を置く研究と選択理論に基づく研究に分かれる。前者の代表的なモデルとして重力モデルと介在機会モデルがある⁷⁾。重力モデルは、重力を都市間の移動の吸引力のアナロジーとして捉えたモデルであり、2都市の人口と距離によって移動量が決まるとしている。それに対して介在機会モデルは、Stoufferによって提案され、「与えられた距離を移動する人口は、その距離にある機会の数に正比例し、その間に介在する介在機会の数に反比例する」と仮定するモデルである。移動先の機会を重視する。これ以外にもさまざまなモデルがある(王1993)。

一方、選択理論に基づく研究の基礎にあるのは、第一に移動先の機会であり、介在機会モデルの展開と見なすこともできる。所得の獲得機会(所得差論)、就業機会(就業機会論)、さらに所得だけでなく、社会的・物理的環境の機会(人的資本論、Place Utility論)などといった機会に着目する。第二に心理的コストに注目する研究もある(心理抵抗論)。こちらは機会というベネフィットではなく、移動のコストを重視する。

ここからいえることは、機会が地域移動の分析において重要であるということである。機会が影響する、しないに関わりなく、機会が地域移動を説明するモデルとして重要だということである。

本稿は、Stoufferの介在機会モデルが想定するように、地域の機会を前提にしつつ、選択理論が

想定するように生活機会の獲得を目指して地域移動するという仮定に基づく。なおこうしたモデルの想定は、本稿の分析、解釈の枠組みであり、モデル自体の考察、展開は、本稿の目的ではない。

1.3 目的

具体的に本稿では、地域移動の変化から地域間格差の変化を捉え、分析をおこなう。

具体的には、4点について検討していく。第一に、地域移動率の分析をおこなう。地域移動の多寡の変化から、地域移動の時系列変化を記述する。そこから地域間格差の変化を考察する。第二に、地域人口分布の変化の分析をおこなう。ただ本稿が利用するデータは、後述するように1980年代におこなわれた社会調査データである。そのデータから戦前、戦中、戦後の地域移動を分析するので、人口分布が再現できるわけではない。そのため人口分布の大きさを検討するのではなく、時系列的な変化に着目する。変化を記述することで、地域間格差の変化を考察する。第三に、地域移動の流出と流入を分析する。地域人口分布は、各地域への流入と流出によって規定されている。それゆえ、どのような流入と流出があるのかを明らかにすることによって、地域人口分布の変化を理解することができる。そして、そこから地域間格差の実態を読み解く。第四に、地域移動の規定因の解明である。地域移動をする者とならない者を分かつ要因は何なのか、そしてそれは時代によってどのように変化するのかを検討する。地域移動の規定因を明らかにすることで、地域が持つ吸引力の変化を考察し、地域間の格差がどのように変化したのかを検討する。

本稿で分析するデータは、雇用促進事業団・雇用職業総合研究所が1981年に実施した「職業移動と経歴調査」のデータである。この調査は、全国403地点、層化二段無作為抽出法によって、全国の25歳から69歳までの男性6000人を選び、

5) 日本の人口移動研究のレビューとして、大塚(1981)、中村(1989)、堤(1989)、青木・稲村(1997)などがある。

6) 移動圏域に関する研究は、移動元と移動先を調査することで、移動圏を解明することを目的とする。また移動趨勢の分析は、マルコフ連鎖モデルにより人口分布を予測することを目的としている。大規模複合目的調査に基づく研究は、調査票調査から移動者の意思決定要因や移動の実態を明らかにすることを目的としている。

7) 重力モデル、介在機会モデルの日本における研究としては、登石(1969)、王(1993)などがある。

個別面接法によっておこなわれた。有効回収数4255票、有効回収率は70.9%であった。この調査の特徴は、職業経歴のデータがある点にある。初職から現職にいたる職業の経歴がすべて記録されている。同様の情報を持つ調査に、社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）があるが、本調査の特徴は、職歴データに地域情報が含まれていることである。詳しくは後述するが、職歴に従業先の地域情報が含まれている。これはSSM調査にはない情報である。

ただ、本調査は社会階層研究の枠組みで調査がおこなわれている訳ではないので、社会階層研究において基本となる属性項目が含まれていない。父親、母親に関する情報（学歴や職業）がないので、世代間移動の問題は扱うことができない。例えば農家や自営業のような地縁、血縁が重要で、地域移動を抑制するような状況は扱えない。

また本データは男性のみである点も留意しておきたい。雇用促進事業団・雇用職業総合研究所は、実は女性についても、1983年に職業移動と経歴調査をおこなっている。しかしこちらの調査は、職歴情報はあるものの、地域情報が残念ながらない。そのため、本稿では女性を扱うことができない。

本データを分析する上での留意点として、1981年時点の日本人を母集団としているので、当然過去の地域移動や人口分布を完全に再現できるわけではない点がある。つまり本稿で扱う人口分布とは1981年時点のサンプルに限定した過去の分布ということになる。それゆえ、移動率や人口分布の分析を行う際には、層別に人口分布の変化をみていく必要がある。一つは出生コホート別に、年齢ごとの人口分布から、時代の変化を見ていくことができる。出生コホートを固定することで、それぞれのコホートの時代と移動の関係を見ることができる。ただし、年齢と時代が同時に変化するので、人口分布の変化が、年齢の効果なのか時代の効果なのかがわからない。もう一つは、年齢層を固定することで、それぞれの時代における特定の年齢層の時代と移動の関係を見るこ

とができる。この場合もコホートを固定する場合と同様の問題がある。つまりコホートと時代が同時に変化しているので、人口分布の変化が時代の影響なのかコホートの影響なのかが判別できない。

どちらを選択しても不十分にならざるを得ないが、分析のための決断をする必要がある。そこで本稿では、年齢層による分析を選択することにした。中でも20歳代以下を中心に分析していく。理由は、2つある。

第一に、本稿が扱うデータでは、戦前から戦中、戦後の地域移動の変化は、20歳代以下でしか分析できないためである。1981年におこなわれた調査データであるため、過去に遡るほど、若い年齢層しか存在しない。戦前については、20歳代以下しか存在しない。年齢層ではなく、コホートによる分析も可能である。戦前の職歴を持つコホートに限って分析することも可能であるが、この場合、戦後の30歳代以降の地域移動が少なくなり、時代との関連が見えにくくなってしまふ。第二に、20歳代以下が地域移動の主体であるからである。就学、就職、転職、結婚と、地域移動の原因となるライフイベントは20歳代までに起きることが多い。本稿が扱うデータは、職歴における地域移動であり、就職か転職といったライフイベントと強く関連している。それゆえ、20歳代以下の地域移動の特徴を知ることが、時代と地域移動の関連を見る上で、重要だと考えられる。ただ20歳代以下だけが特殊な移動の傾向を示している可能性もあるため、一部、30歳代も比較対象として分析をおこなっている。ただし、30歳代は1940年代半ば以降しか分析できないため、戦前、戦中については、比較ができない。

さらに20歳代以下を分析対象の中心とするため、分析対象とする時代を限定し、1935年から1970年とした。1934年以前は、サンプル数が少ない。また1971年以降も若い年齢層のサンプルが少ない⁸⁾ためである。

8) 1981年時点で25歳から69歳の男性が対象となっているため、例えば1975年は19歳以上のデータしかない。1970年では14歳以上となるため、中卒での就職者のデータを含むことができる。

2. 地域移動率の時代変化

2.1 データにおける地域移動率

次に、地域移動の操作的定義をしておく。先にも少し述べたが、本稿で扱うデータの地域情報は、都道府県と都市類型の2つの情報である。都道府県については、47都道府県に加えて、不定、外地のコードが含まれた49のカテゴリーの情報である。また都市類型は、11大都市、県庁所在地、その他の都市、郡部、不定、外地に分けられている。このうち11大都市について、実際のデータでは、都道府県変数とあわせて確認すると、東京、大阪、名古屋、横浜、神戸、福岡、京都、広島、札幌の9都市である。そのため、以下では11大都市ではなく大都市と呼ぶことにする。

本データでは、義務教育を終了した時点の居住地、初職から現職にいたる従業先の場所、さらに現在の居住地についての地域情報がある。このうち、現在の居住地のみは、都道府県のみ情報である。これらの情報から、地域移動を都市類型もしくは都道府県のどちらかで変化が起きた場合を地域移動とする⁹⁾。

以上からわかるように、本稿が扱う地域情報は限定的であり、地域移動も不十分にしか捉えられない。おそらく実際の地域移動数よりも過小にしかカウントされないに違いない。特に以下の二点において、不十分であり、データ分析の限界であるが、それは同時に本データの特色だとみることできる。

第一に、居住地は義務教育終了時と現在（1981年）の2時点のみに過ぎない。それゆえ、義務教育前の居住歴、義務教育後、初職入職までの居住歴はわからない。例えば、戦時中の学童疎開などはわからない¹⁰⁾。また職歴における地域情報は、

従業先の地域情報なので、居住地の変化は正確にはわからない。例えば、結婚や出産、子育て、家の購入など、ライフコース上のイベントにより、引越をする（従業先は変わらない）というような地域移動はつかめない。従業先の移動（転職）もしくは事業所異動（転勤）による移動に限られている。

第二に、地域のコードは都道府県と都市類型のみである。それゆえ、同じ都道府県内、同じ都市類型内での変化は、捕捉できない。例えば、同じ市町村内、近隣の市町村への移動は、わからない。例えば、空襲などで近隣市に住む親戚の家に身を寄せるといった移動は把握できない。高度経済成長前の、交通があまり発達しておらず、地域移動が容易ではなかった時代においては、地域移動は近隣市町村が大半であったはずである。しかしそうした移動は、本データでは拾い上げることができない。

だからといって、本データが無用なデータだというのではない。本データでしか知り得ない貴重な情報が含まれている。その点も指摘しておきたい。第一に、戦時中の地域移動がわかる。戦中、戦後の地域移動は、官庁統計がほとんど存在せず、部分的にしかわかっていない。第二に、地域移動の履歴である。さきにも述べたように、職歴データについてはSSM調査がサンプル数も多いし、対象となる出生コーホートの範囲も大きい。しかしSSM調査には、職歴に地域情報は含まれていない。もちろんSSM調査以外の全国調査にもそうしたデータは存在しない。本調査は、現在全国サンプルで、地域移動の履歴を扱える、アクセス可能なほぼ唯一のデータなのである¹¹⁾。

さらに、本稿の分析目的を考慮すると、従業先の場所の変化でも十分に意味がある。アジア・太平洋戦争や戦後の高度経済成長の影響に焦点を当

9) 本データの全サンプルの地域移動の内訳は、都道府県移動のみ39.6%、都市類型移動のみ16.6%、都道府県・都市類型移動43.8%である。

10) 例えば、谷（2008）は、国勢調査および人口調査のデータを利用し、戦時中の人口分布を分析している。その中で、戦時中の若年層において地方の人口増加がみられ、その原因として学童集団疎開の影響を考えており、当時の地域の人口分布において学童集団疎開の影響は大きかったと考えられる。

11) 移動歴に関する調査は、代表的な調査として、人口問題研究所が1976年からおこなっている「地域人口移動に関する調査」がある。ただ個票を分析できるわけではない。また現在公開されているデータの中には、京浜工業地帯調査のように、従業先の地域だけではなく、居住歴も尋ねている調査もある。ただ京浜工業地帯調査は、全国サンプルのデータではないので、全国の地域移動を知ることはできない。

てるならば、徴兵や徴用、戦後の潜在的失業による農村への移動、また集団就職や工業化、都市化による人口集中などといった、社会の大きな変化の中で生じる地域移動が重要であり、そうした移動は、職業や従業先の変化を伴うからである。

以上で、分析のための長い前口上は終わりにして、分析に入る。地域移動率を求め、その時代変化を確認していきたい。その際、地域移動の移動率を2つに分ける。一つは、義務教育終了時から初職への地域移動である。地域移動が起きやすいイベントとして、進学、就職、結婚などがある(例えば、大友1983; 酒井1995 参照)。本データでは、そのいずれのイベントについても、そのイベントにともなって地域移動が発生したのかどうかを知ることはできない。しかし義務教育終了時の居住地と初職の従業先の間地域変化を知ることができるので、就職時までの移動を知ることができる。もちろん進学時にすでに移動している可能性もあるので、就職時に起きた移動なのかどうかはわからないが、少なくとも初職入職時までに移動が起きているのかどうかはわかる¹²⁾。

もう一つは、初職入職以降の職歴における地域移動である。いわゆる転職か事業所異動(転勤)である。戦時中、終戦後の混乱期は、兵役への移動、兵役からの移動が多い。厳密には、これらの移動が地域移動なのかどうかはデータからはわからない。ただ戦時中20歳代以下の多くの若年層にとって、兵役は避けて通れないライフイベントであり、またおそらく地域移動をともなうことが大半であったはずである。そこで、職歴における移動率として、2つの移動率を求めることにした。

第一に、職業移動による地域移動のみを対象とした移動率である。本調査の職歴における地域情報は、従業先の立地地域である。無職、学生、兵役など、働いていない者については、地域情報が欠損となっている。それゆえ、都道府県間、都市類型間の移動を知るためには、職業移動による地域移動のみが対象となる。

第二に、兵役を含む移動率である。無職、学

生、兵役時における地域はわからないが、移動があったかどうかについては、ある程度推測可能である。兵役は、ほとんどの場合地域移動を伴うはずである。そこで、兵役への移動は、地域移動を伴うと見なして移動率を求めることにした(無職、学生は欠損)。戦時中は、兵役につく者が多かったことを考慮すると、兵役を含む地域移動率を検討するほうが、当時の地域移動の実情をとらえることになるに違いない。

地域移動は、先にも述べたように、生活の安定性の機会、生活向上の機会の変化と考えている。それゆえ、人々が合理的に移動しているのであれば、地域移動率が上昇するという事は、地域移動による生活安定や生活向上の機会が増加していることを含意する。地域移動がリスクをとまなう行動であるにもかかわらず、機会が増加しているということは、それだけ社会の安定性が増した、経済が安定し、好況であることの証であると考えられる。

2.2 義務教育終了時から初職入職時への地域移動

図2は、初職時における地域移動率の時系列的な変化を示している(3年移動平均)。図2から、初職時における地域移動率の特徴は3つにまとめられるだろう。

第一の特徴として、時代を通じて移動率が高い。最も移動率の低い1950年前後でも35%以上は移動しており、1970年代初等には60%を超えている。先にも言及したように、実際の移動量よりも少なくカウントされている可能性が高いこと

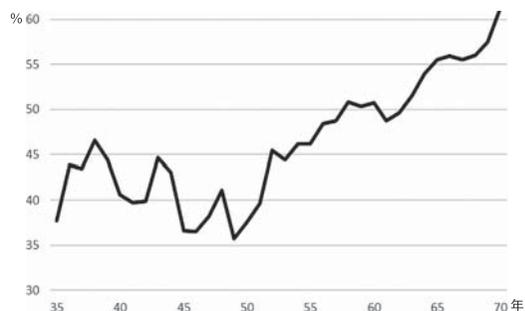


図2 初職時における地域移動率(3年移動平均)

12) 粒来(1998)の分析によれば、戦後就学による移動が増え、就職による移動が減少傾向にある。つまり義務教育終了時から初職時への地域移動の契機は変化している。

を考慮すると、実際にはもっと地域移動率は高かったはずである。地域移動は、男性であれば進学や就職、女性であれば結婚といったライフイベントに伴って起きることが多いが、図にもその傾向があらわれている。

第二の特徴として、戦前から戦時中、戦後混乱期の1950年頃までは、地域移動率は低い。増減を繰り返しているが、1940年前後には45%を超えていたのに、1950年頃には、35%くらいまで減少している。

さらに第三の特徴として、1950年以降、急速に移動率が上昇している。1950年頃の35%から1970年の60%超まで大きく増加している。

次に地域移動率を、都道府県間移動と都市類型間移動に分けて、地域移動率の変化の内訳をみてる(図3)。なお、都道府県間移動の中には都市類型も同時に変化した者も含まれ、逆に都市類型移動には都道府県をまたぐ移動をした者が含まれている。

図3から、都道府県間移動は、戦争末期の1943年頃から減少し、戦後の1950年頃から上昇し始める。一方、都市類型間移動は1930年代後半から減少し、1950年頃まで移動率が低い水準で推移する。その後は、大きく増加していく。

以上の地域移動の趨勢から、1930年代から1970年までに生じた社会の変化を読み解いてみたい。社会全体の不安定性と地域間格差の2つの面から考えてみる。

まず図1からは、戦前から戦中、戦後混乱期に向けて、社会の不安定が高まることで、地域移動が減少していったと考えることができるだろう。逆に、戦後1950年以降は急速に社会の安定性が高まり、経済成長していくことで、地域移動

による機会獲得の可能性が高まり、地域移動が増加していったと考えられる。もう一つの面、つまり地域間格差はどうかというと、格差が戦中、戦後混乱期に縮小し、その後拡大していったと考えることが可能だ。戦中から戦後混乱期中で、都市部が空襲などで大きな損害を受けた一方で郡部ではそうした損害が小さかった。地域移動率の変化にとって、社会の安定性と地域間格差のどちらの影響が強いのかは、はっきりと識別することはできないが、図から若干読み取ることができる。

図2から、都道府県移動と都市類型移動は、どちらも戦中、戦後混乱期に減少している。社会の不安定性や経済停滞の影響は、社会全域にわたるので、都道府県移動が減少するのに対して、地域間格差(地域間での不安定性、経済停滞も含む)の影響は、都市類型間移動に特に影響するだろう。

さらに詳細に図2を見ると、都市類型移動は1930年代後半から減少しているのに対して、都道府県移動は終戦前後から減少している。つまり1930年代後半から、地域間格差が縮小していくことで都市類型間移動が減少し、戦争末期、戦後混乱期に急速に社会の不安定性と経済の悪化が進むことで都道府県間移動が一時的に減少したのだと推論することができるだろう。

1950年以降を見ると、都道府県間移動も都市類型間移動も増加しているが、特に都市類型間移動の増加率が大きい。このことは、1950年以降、社会の安定や経済成長が、地域間格差を増大させたことにより、大都市の吸引力が高まり、都市類型間の移動を増大させたと推察される。

2.3 初職以降の職歴における地域移動

図4は、初職以降の職歴における地域移動率である。20歳代以下と30歳代の結果を示している。サンプルの制約から、20歳代以下は1930年代半ば以降、30歳代は1940年代半ば以降の比率になっている。

図4から見えてくる特徴を、4点にまとめることができる。第一に、20歳代以下のほうが30歳代よりも一貫して移動率が高い。ただ終戦後の数年間は20歳代と30歳代で差がほぼない。また転職・事業所異動率も、結果は示さないが、20歳

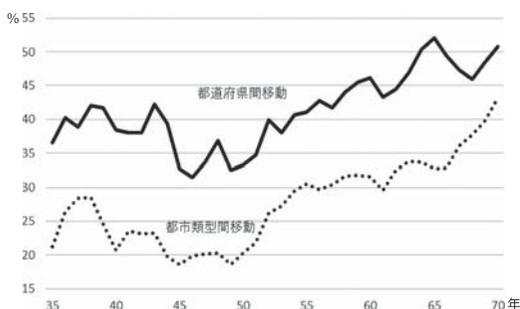


図3 初職時の移動形態別地域移動率(3年移動平均)

代以下のほうが30歳代以下よりも、時代を通じて一貫して高く、20歳代＝試行錯誤期の特徴が確認できる。第二に、戦争末期から戦争直後の1945年前後に移動率が大きく上昇する。戦争直後の混乱期中、地域移動が活発に起きていた。第三に、1955年前後に移動率が一度減少している。こうした傾向は、西川（1971）による国勢調査の分析でも同様の傾向が見られる。西川はアジア・太平洋戦争の影響であるとみている。つまり1955年までが戦後の混乱が続いた時期であり、そこから戦後の新たな人口移動が発出したと解釈している。第四に、高度経済成長期に入り移動率が增大している。特に20歳代以下の移動率の上昇が激しい。30歳代も上昇傾向にあるが、20歳代以下と比べると大きなものではない。高度経済成長期の活発な地域移動は主として20歳代以下の若い年齢層の移動である。

初職以降の職歴における地域移動と初職での地域移動とは、戦争末期から終戦直後の混乱期の移動率の変化が全く異なる。初職時の移動では、移動率が低くなるが、初職以降の職歴では逆に大きく増加している。この異なる傾向を生み出したのは、おそらく、初職選択時には職業を持っていないのに対して、初職以降だとすでに職業を持っているという違いである。

地域移動後の職業、生活の期待について、初職と初職以後で大きく異なることはないだろう。例えば、大都市と農村の経済格差が大きい社会では、農村に住む者にとっては、初職であろうと、初職以降であろうと、大都市で働くことによるメリットは大きく感じるはずである。もちろんメリットの大きさは、職歴の経験や仕事内容、学歴などさまざまな属性によって異なるとしてもだ。

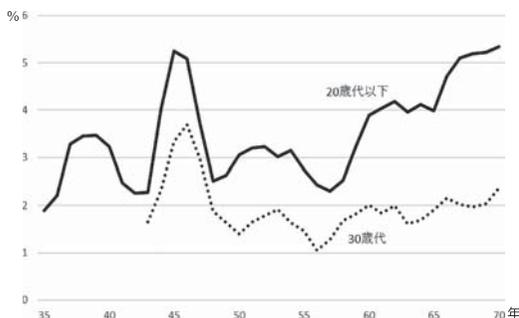


図4 年齢別、地域移動率 (3年移動平均)

だとすると、異なるのは、本人の初職時の状況と初職以降の職歴における状況の違いである。前者の場合、地域移動しないということは、学卒までの生活、人間関係(親兄弟などとの関係)をかなり維持することができる。特に農業や自営業は、地縁、血縁が重要であることからそうした関係を維持することは大事だ。しかし後者の場合、すでに出身地から離れてしまっているのだとすると、地域移動しないということは、逆に学卒までの生活、人間関係を切り離れたままであるということである。

こうした出身地にいることさまざまな資源は、社会が不安定な時代には、移動する誘因を低くするだろう。逆に、出身地にいないことによる資源の喪失状態は、地域移動(出身地へのUターン)を促すに違いない。

以上の推論を確かめるために、まず転職率の変化を確認する。転職率は戦争末期から終戦後に増加している。図5は転職率の変化であるが、図4と比べてみると地域移動率の変化と連動していることがわかる。具体的に20歳代以下について、45-47年の平均転職率が6.1%であるのに対して、41-44年は3.7%、48-55年は5.0%である。45-47年の平均転職率は高い。転職率の上昇によって、地域移動率が上昇したに過ぎないのだとしたら、単純に経済の悪化による会社の業績の悪化が転職率を増加させたことになる。地域移動は付随的なものであり、社会的な不安定性や地域間格差とは関係が薄いことになる。

ただ、転職したから常に地域移動するわけではない。地域移動することのデメリットが大きけれ

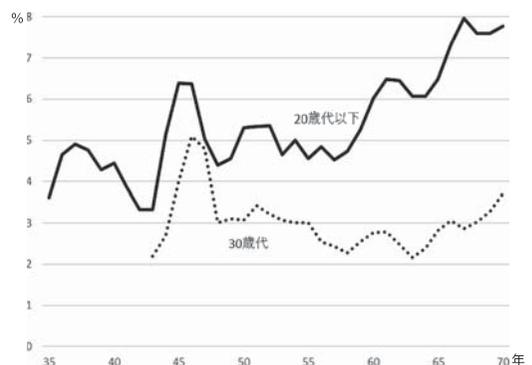


図5 転職率の変化 (3年移動平均)

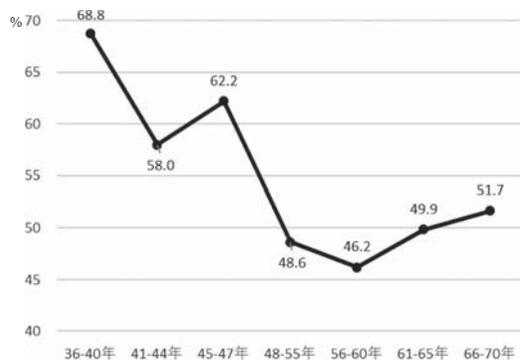


図6 転職・事業所異動における地域移動率

ば地域移動せずに転職するはずだ。それを確かめるために、転職した者のみを取り出して、地域移動率の変化を見ると、図6のようになる。絶対数が少ないので、比率の変化を過大に解釈することはできないが、戦前、戦中、戦争直後の混乱期は、転職にともなう地域移動率が高く、その後は低くなっているのだ。地域移動をともなって転職をする比率が高いということは、単純に転職が増えたから地域移動が増えたというだけではなく、戦後混乱期に地域移動が促されたということである。

さらに、地域移動した者のみを取り出し、その者が出身地の都市類型と同じ都市類型に移動した比率を求めてみた。ただこのデータでは出身地に戻ったのかどうかを正確に知ることは難しい。次善の策として、出身地の都市類型と、移動先の都市類型の一致比率を求めることにした(図表なし)。結果は、1936-40年13.9%、1941-44年21.1%、1945-47年34.0%、1948-55年10.8%、1956-60年9.8%、1961-65年23.1%、1966-70年29.7%となった。1945-47年の比率が高いことがわかる。ただ1960年代の比率も高い。そこでもう一つ比率を求めてみた。郡部における一致率である。つまり郡部出身者の帰郷率である。そうすると、1945-47年は17.6%、1961-65年4.7%、1966-70年6.3%であった。1945-47年の傾向は、出身地である郡部に戻っていくことによる地域移動が多かったのである。

次に、地域移動の内訳の変化を確かめるために、都道府県間移動と都市類型間移動に分けて、時代変化を図示したのが、図7である。戦前か

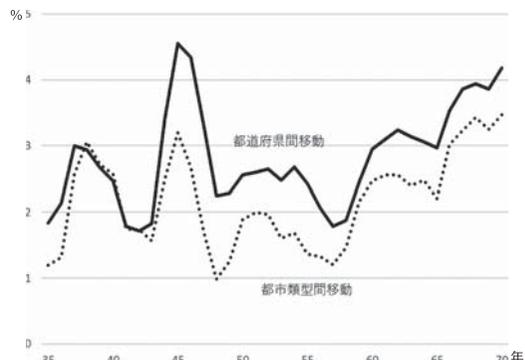


図7 都道府県間移動率と都市類型間移動率(3年移動平均)

ら、戦中にかけては都道府県間移動と都市類型間移動はほぼ同じ比率であり、1930年代後半からともに比率が下がる。戦争末期以降は、都道府県間移動が都市類型間移動を上回るようになるが、時代との連動性は類似している。

このような変化について、まず1930年代後半の地域間格差の縮小は、初職時の地域移動と同じような傾向が読み取れる。都道府県間移動は確かに低くなっている。しかし戦争末期については、初職では地域移動率が下がり、初職以降の職歴では上がるという、逆の傾向がみられる。

初職と初職以降で、異なる傾向を示すのはなぜか。

手がかりを見つけるために、都道府県間移動と都市類型間移動の時代による移動の違いを見てみた(図8)。図8は、都道府県間移動と都市類型間移動のあったそれぞれのケースについて、移動先の比率を示している。図を見ると一目瞭然であるが、1941-47年の間に、郡部の人口比率が大きく増加している。つまり推論としては、都市部から郡部への移動が多くなることで、都道府県間移動も都市類型間移動も増えている。

これは、先の推論と整合的である。つまり、社会が不安定になることにより、出身地に戻ることが、最善の選択になっていたということである。初職においては出身地にとどまるということであり、すでに働いている者については、出身地に戻るということである。

1955年以降になると、都道府県間移動率も都市類型間移動率も上昇していく。移動先を比較すると、大都市への移動が拡大している。都市への

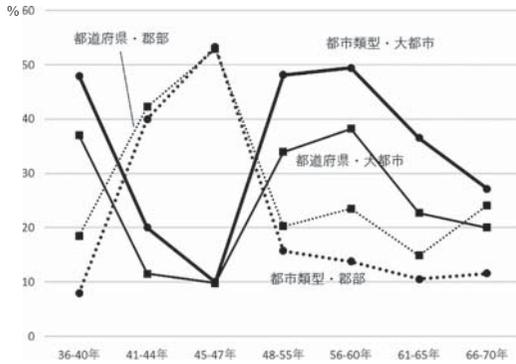


図8 都道府県移動と都市類型移動の移動先比率

人口集中が起きており、地域間格差が進んでいることがわかる。また都市類型間移動による大都市移動のほうが都道府県間移動による大都市移動よりも比率が大きい。これは、郡部、その他の都市から大都市への移動が多いということであり、地域間格差が広がっていることのあらわれだと言える。

以上の分析によって、地域移動率の変化の特徴をおおよそ明らかにしてきたが、もうひとつ、絶対にはずせないが抜けている分析がある。兵役の影響である¹³⁾。先にも述べたように兵役もまた、大半が地域移動をしているのであるから、兵役を含む地域移動こそが、当時の地域移動の実態に近いのだと考えられる。特に兵役として入隊していた者の大半は、10歳代後半から20歳代であり、続いて30歳代であった。それゆえ、戦時中の30歳代以下の地域移動の実態を知るためには、兵役による地域移動も考慮する必要がある。

図9は兵役を含んだ地域移動率の推移をあらわしている。1930年代後半から1940年代後半まで移動率が非常に高い。これは明らかに兵役の影響である。図4と比べると、戦時期に兵役による移動が全体のボリュームとして非常に大きかったことがわかる。20歳代以下のほうが、兵役率が高いことから、30歳代よりも戦時期の移動率は高いものの、その傾向は、20歳代以下と30歳代で大きな違いはない。地域移動を経験した者のうち、兵役による移動の者の比率を、図10に示し

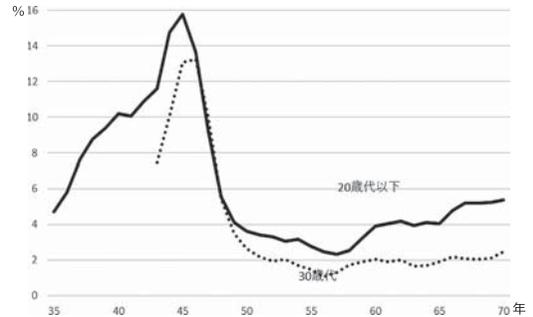


図9 兵役による移動を含む地域移動

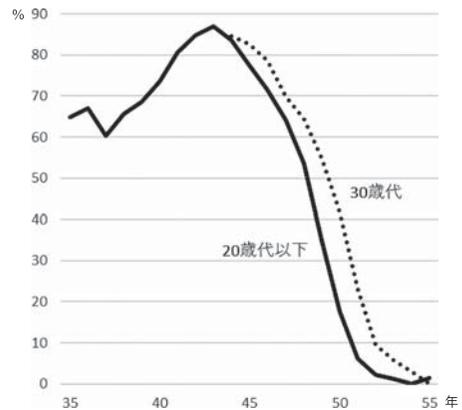


図10 地域移動における兵役の割合

ている。1945年前後は90%近くが兵役による移動である。戦争末期の日本では、若者の地域移動が、空前絶後の移動量であった。そして戦後復員とともに急速に兵役による移動の比率が低くなり、1955年前後に0%になる。

3. 人口分布の時代変化

地域人口分布の変化は、地域間格差と密接に関連している。人口が多い、人々が移動してくるといことは、それだけその地域に人々をひきつけるだけの吸引力があるということであり、社会的、経済的活力があるということである。それゆえ、人口分布は地域間格差の有効な指標になりうる。

ただ人口分布については、先にも述べたように、各時代の実際の分布を反映しているわけでは

13) 谷 (2012) は 1940 年大の国内人口移動に関して、コーホート別の分析をおこなっている。その中で、男子については兵役、戦死、復員などによるコーホート間の違いが大きく、若年層にとって兵役の影響が大きい。

ない。あらためて確認しておく、まず職歴データにおける地域情報を利用するので、就業者のみの分布である。労働人口の分布となる（つまり就学者や無業者は含まない）。また1981年時点の男性を母集団にしている。対象は、1981年まで生存していた者に限られる。特に戦没者は分布に含まれないため、コーホートを限った分析をしたとしても、戦前の人口分布には偏りが生じる。さらに、当然ながら自然増加は含まれない。もう一つ注意しておきたいのは、1981年の地域人口分布をある程度反映しているだろうという点である。それぞれの個人の地域移動がランダムにおこなわれたのであれば、本データの1981年の地域人口分布と1945年地域人口分布は無関係にある。しかし実際には個人の地域移動の履歴の結果として、1981年の地域人口分布があるのだから、当然1981年の人口分布は1945年の人口分布と関連している。現実の日本社会の人口分布も同じように、現在の人口分布と1945年の人口分布は関連している。しかし、1945年の人口分布が現在の人口分布を規定しているのであり、逆ではない。しかしこのデータの場合、1981年の人口分布が固定されており、そこから遡って1945年の人口分布を構成しているのである。

これらの点に留意しつつ、人口の変化に焦点を当てながら見ていきたい。それでは20歳代以下の分布について検討していこう。

まず5つの都市類型別の人口分布の時代変化を、兵役を除いた分布と兵役を加えた分布を図示したのが、図11、図12である。兵役を加えた図11において最も目を引く特徴は、戦時中の不定（つまり兵役）の比率の極端な高さである。地域移動率においても、戦中、戦後の兵役への（からの）移動率は高かったが、地域人口比率からも同じ傾向が見て取れる。1945年前後には、20歳代以下の35%を超える人口が、兵役についていた。兵役についていた者が多いということは、他の都市類型の比率が低いということでもある¹⁴⁾。特に、郡部と大都市の減少が大きい。どちらも兵役による流出の影響が大きい（くわしくは後述す

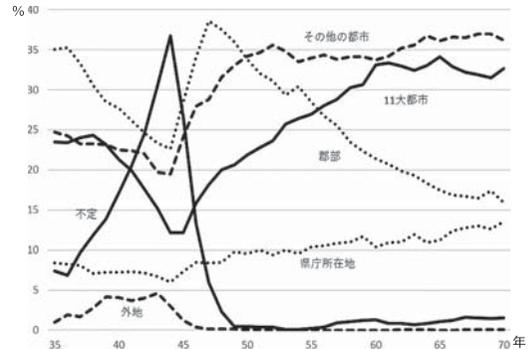


図11 兵役を含む都市類型別人口分布（20歳代以下）

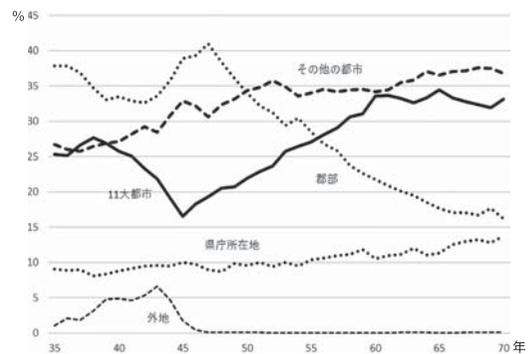


図12 兵役を除く都市類型別人口分布（20歳代以下）

る）。それに対して、その他の都市、県庁所在地、外地の減少はそれほど大きくない。

終戦後の混乱期になると、兵役に就いていた兵士たちが復員してくることで、不定は急速に減少する。そして大都市と郡部の人口比率が大きく上昇する。郡部は1940年代後半まで急激に増加する。戦後混乱期における潜在的失業者の農業就業の傾向が読み取れる。しかし、その後は大きく減少しており、20歳代以下の人口流出が激しいことをあらわしている。一方大都市は、1960年頃までは人口増大の一途をたどっていく。しかし1960年代に入ると増加は鈍くなる。

県庁所在地は、緩やかであるがほぼ一貫して増加傾向にある。多くの県庁所在地が空襲に遭っているが、空襲の影響は、データからは読み取れない。その他の都市は1945年以降、1950年頃までは大きく増加するが、その後は大きな変化はなく、人口比率が安定する。

14) 実際には、外地、内地（軍郷、軍都など）に入営しているのであり、データ上は軍人の入営場所がわからないため、都市人口を実際よりも低く見積もっていることになる。

また兵役を除いた図 12 からは、戦中、戦後の大都市の人口比率の低下が見られ、郡部の比率が高まっていることがわかる。戦争が与えた影響が、大都市と郡部で大きく異なっているのだ。また県庁所在地やその他の都市は、戦時期、戦後混乱期に比率の変化が見られず、一貫して増加傾向にある。やはり人口比率からは戦争の影響がみられない。

また大都市と郡部の間の人口比を求める（大都市の人口比率／郡部の人口比率）と、1935 年は 0.67 であったものが、1945 年には 0.43 まで下がる。郡部に人口が流出していることがわかる。しかしその後は、人口比は上昇し、1950 年 0.65、1955 年 0.95、1960 年 1.55 となる。

図 11、図 12 のような人口比率の分布を見てきたが、実際のところ、ここから都市類型の特徴を明らかにするのは、ややこしく、傾向を見極めるのが難しい。そこで一つのアイデアとして、地域人口比率の変化をわかりやすく示すために、次のような図を作成した（図 13）。

各年次の人口比から、大都市に対する比を求める。県庁所在地人口／大都市人口、その他の都市人口／大都市人口、郡部人口／大都市人口の 3 つである。次に 1935 年の 3 つの人口比を 1 と固定し、1935 年と比較して、大都市との人口比がどのように変化したのかをあらわしてみた。

1 が 1935 年時点での人口比であり、1 よりも大きくなれば 1935 年の大都市との人口比よりも人口比が大きくなっているということであり、人口が相対的に増加しているということを示す。

また 1 を下回ると逆に人口が減少しているということになる。

県庁所在地、その他の都市、郡部がともに、1945 年に、大都市との人口比が最も大きくなる。つまり、大都市の人口が相対的に減少し、他の都市類型の人口比率が増大している。最も大きく増加したのはその他の都市であり、郡部は 1941 年以降に 1 を超える。県庁所在地、その他の都市は、図 12 からは戦時期、戦後混乱期の大きな変化はみられなかったが、大都市の人口比率が低くなったことにより、相対的に人口増加したように見える。

戦後は、どの都市類型も、大都市との人口比を低下させていく、つまり大都市の人口が増加しているということなのだが、1950 年時点では、郡部 1.04、県庁所在地 1.23、その他の都市 1.48 である。郡部での人口比の低下が特に大きく、1935 年水準に戻っている。その後も郡部の人口減少は大きい。次に県庁所在地は、1954 年段階で 1.01 となり、1935 年水準に戻る。一方、その他の都市の人口比の低下はゆっくりであり、1960 年になり、ようやく 0.97 と 1935 年水準に戻る。郡部が 1970 年まで一貫して低下傾向であるのに対して、県庁所在地とその他の都市は 1960 年以降も 1 前後を維持しており、安定している。

参考までに、県庁所在地／その他の都市、郡部／その他の都市、郡部／県庁所在地についても同様の図 14 を作成した。ここからわかることは、2 つである。第一に県庁所在地と郡部、およびその他の都市と郡部の間の人口比はほとんど一致して

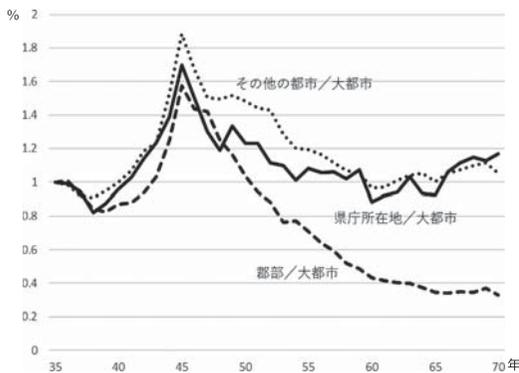


図 13 大都市との人口比の時系列変化

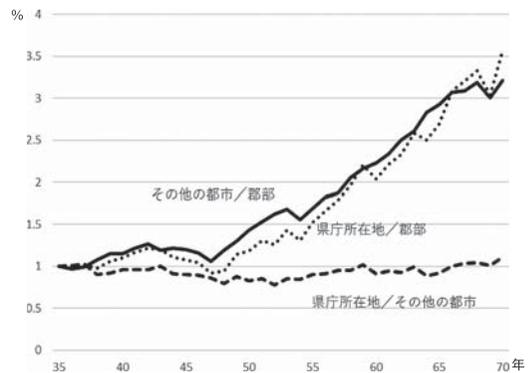


図 14 その他の都市、県庁所在地、郡部の間の人口比の時系列変化

いる。どちらも1947～48年頃までは、1935年の1.0～1.2程度であったものが、その後一気に人口比を上昇させていく。第二に県庁所在地とその他の都市の間の人口比は、戦前、戦中、戦後とほとんど安定している。

ここから、人口分布に関して2つの特徴を指摘することができるだろう。第一に、戦中、戦後混乱期は、兵役による不定の大幅な増加と減少、そして大都市と郡部の人口減少と増加が見られた。不定の増加は言うまでもないが、大都市と郡部の変化もあきらかに戦争の影響だと考えられる。戦後混乱期の中で、都市部への人口の回帰、潜在的失業者の帰農が考えられる。

20歳代以下の分布ということから、兵役経験者の除隊後の地域移動が戦後の人口分布に大きな影響を与えている。そこで、除隊した者の除隊後の地域について調べてみると、1945年以降に除隊した者について、大都市に戻った者は24.8%、県庁所在地は10.0%、その他の都市は32.0%、郡部は32.9%であった。図11の人口比とあわせて考えると、大都市へ戻る者が、相対的に多いことがわかる。

第二に、戦後混乱期以降は、郡部から都市部への人口流出が進んだ。大都市だけでなく、県庁所在地、その他の都市も含め、郡部との人口比は大きくなっていく。おそらく戦時期、戦後混乱期のみが特殊な状況であり、郡部から都市部へという人口の一貫した流れがあることがわかる。1960年代以降になると、大都市、県庁所在地、その他の都市の間の人口比は安定していき、1935年時と類似した人口比になる。ただ郡部の人口比は下がり続けており、1935年と全体の人口比が類似しているわけではない。

地域間格差という観点から、以上の特徴をまとめると次のようになる。

(1) 戦前期 アジア・太平洋戦争前は、大都市への人口比が高まっていく。大都市（および外地）だけが人口比率を増大させ、あとの都市類型は減少、または変化がない。大都市とその他の地域との地域間格差が大きくなっていった。

(2) 戦中期 1941年のアジア・太平洋戦争以降、急速に、大都市に対する他の都市類型の人口比が大きくなる。人口比率自体は、兵役を除くと、外

地とその他の都市が増加、県庁所在地は微増、郡部と大都市は減少している。ただ大都市の人口比率の減少は大きい。戦前期にあった大都市の地域間格差は、大きく縮小した。

(3) 戦後混乱期から高度経済成長期前 第一に、郡部の他の都市類型との人口比が急速に低下していく。つまり郡部の人口比率が相対的に大きく減少していく。第二に、県庁所在地、その他の都市と大都市の人口比も縮小していき、1935年段階水準に戻る。第三に県庁所在地とその他の都市の人口比は変化がない。どちらの都市類型も人口比率を増加させているが、相対的な大きさは変わっていない。以上から、郡部だけが相対的に人口比率を大きく減少させ続け、他の都市類型との格差が大きくなっていることがうかがえる。大都市と県庁所在地、その他の都市の間の格差は、1935年水準に戻っている。つまり人口比率からは、1935年時点よりも、郡部の相対的な吸引力の低下が激しく、それ以外は1935年時点と類似している。郡部とそれ以外の地域との地域間格差が大きくなっていった。

(4) 高度経済成長期以降 郡部の人口比の低下が続いており、他の都市類型との差が大きくなっている。そのほかの3つの都市類型については、人口比率は増加傾向にあり、相対的な関係は変化がない。郡部とその他の都市類型との間の地域間格差がさらに大きくなっている。

こうした傾向が兵役につく可能性の高かった20歳代以下に限られるものなのかを確かめるために、30歳代と大都市、郡部のみについて比較したのが、図15である。



図15 大都市、郡部の人口比率(20歳代以下、30歳代)

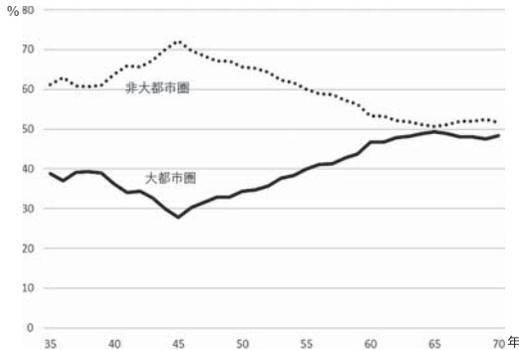


図 16 地域類型構成比率 (不定除く)

図 15 を見ると、20 歳代以下と 30 歳代の間で、傾向に大きな違いはない。30 歳代も、終戦間近に大都市の人口比は減少し、戦後郡部の人口比が大きく増加する。ただ、戦後の大都市の人口比の上昇率は小さく、郡部の人口比の減少率は低い。20 歳代以下の層において、農村から都市への流動が大きかったことを示している。

さらに、もう一点確認をしておきたい。これまで都市類型によって分析をしてきたが、人口移動の研究では、都道府県の分布から圏による分析をおこなうことが多い。そこで参考までに、大都市圏、非大都市圏の人口分布の変化についても見ておきたい (20 歳代以下)。大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、兵庫、大阪が含まれる。そして非大都市圏はそれ以外の道県である。図 16 が人口比率の推移である。

大都市圏は終戦までほぼ一貫して減少するのに対して、非大都市圏は、終戦まで増加傾向にある。終戦と共に、大都市圏の比率は増加、非大都市圏の比率は減少していく。そして 1965 年頃に安定し、変化が小さくなっている。不定、つまり兵役経験者を除くと大都市圏と非大都市圏の構成比に、終戦後の混乱期に大きな変化があるわけではない。これは、つまり兵役経験者の多くが大都市圏に流入しているからだと考えられる。

都市類型の大都市と郡部の変化、地域類型の大都市圏と非大都市圏の変化が類似している。しか

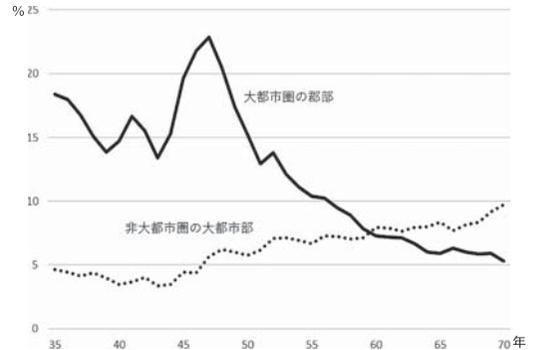


図 17 大都市圏の郡部と非大都市圏の大都市の人口比率

し、大都市圏内にも郡部があり、非大都市圏内にも大都市がある。そこで、大都市圏内の郡部と非大都市圏内の大都市の変化をみている。図 17 から、大都市圏内の郡部では、終戦直後に人口比率が高くなり、その後低下している。また非大都市圏内の大都市は、戦前から戦争直後にかけては、あまり変化がないが、その後は増加している。図 16 の大都市圏、非大都市圏とは逆の傾向であり、大都市と郡部の傾向は、大都市圏か非大都市圏かによって違いがあまりみられない¹⁵⁾。

この結果から、大都市圏 - 非大都市圏という分類による分析よりは、大都市 - 郡部という分類による分析のほうが、地域間格差の変化を見る上では、より明瞭に特徴を明らかにすることができると思われる。そこで以下の分析でも、大都市 - その他の都市 - 郡部という分類を使うことにする。

4. 地域間移動

郡部と大都市、県庁所在地、その他の都市の間の人口比が大きくなったことから、地域間格差が大きくなったのだと議論してきたが、これは相対的な人口の大きさを比較しているだけである。実際に郡部から大都市への移動が多かったのかは、まだ示していない。郡部から大都市へ大量の人口が移動していたとしたら、それは移動者にとって

15) その他の都市については、大都市圏と非大都市圏で変化の大きさが異なる。大都市圏のほうが非大都市圏よりも、戦後の増加率が高く、1935 年との比を求めると、大都市圏では 1.67、非大都市圏は 1.35 と、大都市圏のその他の都市の人口比率が高まっている。

郡部から大都市へ移動することによって得られる利益（社会的財を得る機会）が大きいということをもっと直接的に示すことができるだろう。そうした事実を示すことで、郡部と大都市の間に格差があると主張することができるはずだ。

そこで、地域間の移動の実態を明らかにしていく。分析の方針は、次の通りである。

第一に、流出率と流入率の時代変化を記述する。大都市、その他の都市、郡部は、流入と流出がどれほどあったのかを概観する。この分析では、どこからどこへという移動元と移動先の関係は問わない。それぞれの地域の吸引力の強さを明らかにすることが目的である。

第二に、それぞれの都市類型の流出と流入の内訳を検討する。流出率の変化、流入率の変化がどのような変化によって生じたのかを検討する。

4.1 流出率と流入率

4.1.1 初職時の流出率と流入率

出生地から初職時への地域移動から、都市類型別に、流入率と流出率を求めたのが、図18である。図のプラスの部分は、流入率をあらわしており、マイナスの部分は流出率をあらわしている。プラスの値が大きいほど流入率が高く、マイナスの値が大きいほど流出率が高いことをあらわす。

まず大都市の変化を見ると、流入率は、その他の都市、郡部と比べて一貫して高い。戦前、戦後を通じて、大都市への流入が高い。1941年から1955年までは流入率が一時的に減少しているものの、それでも他類型に比べれば、比率は高い。戦争末期から終戦にかけて大都市は相対的に大きく人口比率を減少させていた。そして、その他の都市や郡部の人口比率が高まっていた。それでも、大都市には多くの若者が流入してきていたのである。一方流出率は、時代を通じて一貫して低い。ただ戦前から戦中、戦後と時代を追うごとに比率はやや上昇している。

一方郡部の流入率は、一貫して最も低く、流出率は最も高い。流入率は、戦後しばらくは大きな変化はないが、1966年以降に若干増加している。戦後混乱期であっても郡部に若者が大量に流出してきたということはない。一方、流出率は1941年から1955年まで一時的に減少している。初職

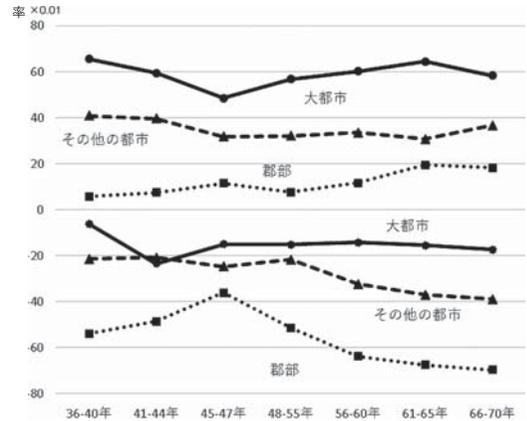


図18 初職の都市類型別、流入率と流出率

入職における郡部から都市部へという一貫した傾向は見られるが、戦中、戦後の一時期にその傾向が弱まったということだろう。弱まったとはいえ、郡部からの流出率は高い水準を維持している。

その他の都市は、流入率、流出率ともに、ちょうど大都市と郡部の間に比率が収まっている。流入率の時代変化は小さいが、1945年以降やや減少傾向にある。流出率は、1941-45年に大都市と同水準の低い比率であり、その後1955年までは大都市と違いが小さいが、1956年以降になると、大都市との差が大きくなり、その他の都市の流出率は高くなる。

初職時の流出、流入の特徴は、時代によって変化する特徴と変化しない特徴にわけることができる。変化しない特徴は、流入率が大都市>その他の都市>郡部、流出率が郡部>その他の都市>大都市となっている点である。農村から都市へという人口の流れは、初職時において、極めて顕著にあらわれている。そしてその傾向は、時代を通じて一貫している。戦時中、戦後混乱期であっても大きな傾向に変化はないのだ。

時代によって変化する部分は、2点にまとめられる。第一に戦後混乱期の大都市の流入率の減少と、郡部の流出率の減少である。戦後の混乱期であっても大都市への流入、郡部からの流出は大きかったが、戦後混乱期には、大きく減少している。戦後混乱期は、全体として、流出、流入のどちらも減少している。これは戦後混乱期における地域間格差の縮小、社会的不安定性の増大による

と考えられる。第二に、混乱期以降は、大都市への流入、その他の都市や郡部からの流出が進んでいく。大都市からの流出は小さく大都市への集中化が進んでいく。

4.1.2 初職以降の職歴における流入率と流出率

次に、20歳代以下の初職以降の職歴における流出率、流入率を求めてみた。図19は、不定つまり兵役への流出、および兵役からの流入も含んだ比率になっている。それに対して、図20は兵役による流出入は除いている。

まず図19をみると、戦時期および戦後混乱期の流出入が突出して多い。流入率は、1945-47年にどの都市類型でも上昇しているが、中でも大都市がやや高い。流出率は、1941-47年に高いが、大都市の流出率が特に大きい。それ以外の時代については、流入率、流出率が低く、図から違いを見極めるのは難しい。そこで、図20を見てみよう。

図20を一見すると、初職時の流入率と流出率とは大きく異なっていることに気づく。大都市の流入率、郡部の流出率が高いわけではない¹⁶⁾。

流入率をみると、戦後混乱期に郡部の流入率が高まる。大都市、その他の都市も若干上昇するが、変化は小さい。1948年以降は大都市への流入率が上昇し、その他の都市、郡部の流入率は減少する。しかし1961年以降になると、その他の都市、郡部の流入率は上昇していく。

一方流出率は、戦前、戦中から大都市の流出率はやや高い。1945-47年になると、大都市からの流出率が大きく上昇する。その他の都市も増加している。1948年以降になると、流出率は都市類型に関係なく減少するが、1956年以降大都市の流出率が増加傾向になる。

初職以降の職歴における流出率と流入率の特徴は、3点にまとめられる。第一に、戦時期、戦後混乱期の兵役経験者の流入、流出である。特に、大都市において流入率、流出率が高かった。第二に、戦後混乱期の郡部における流入率および大都市における流出率の上昇である。労働者が大都市

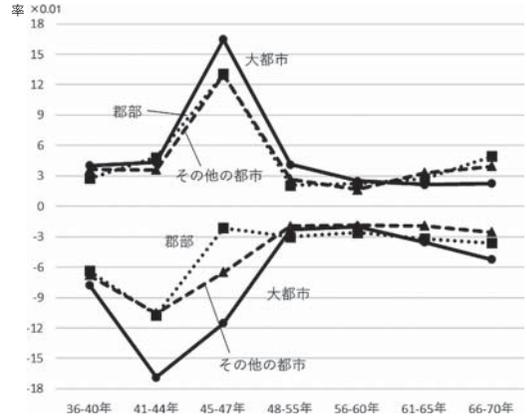


図19 都市類型別、流入率と流出率（兵役込み・初職入職以後）

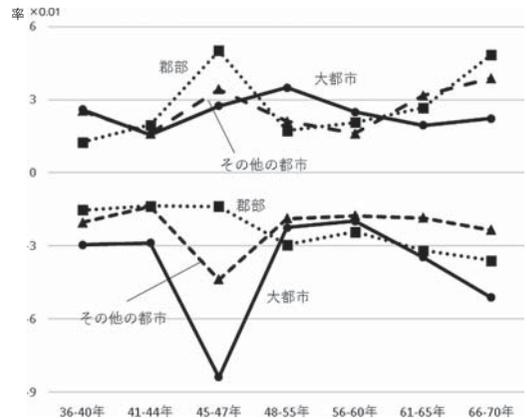


図20 都市類型別、流入率と流出率（兵役除く・初職入職以後）

から郡部に移動していることがうかがえる。第三に、高度経済成長期以降の、その他の都市、郡部の流入率の上昇と、大都市の流出率の上昇である。初職時では、高度経済成長期以降の大都市への集中が加速していたが、大都市に出てきた者が、その後その他の都市、郡部へと移動する比率が高まっている。

地域間格差という観点から見ると、2つのことが指摘できる。一つは、戦後混乱期の地域間格差の縮小である。大都市からの流出は、大都市とその他の都市、郡部との格差の縮小を見ることがで

16) 黒田(1978)によれば、1950年代後半以降の高度経済成長が必要とした膨大な労働力は、農村地域に滞留していた引揚者(軍人、民間人含む)と本土で動員解除された軍人によって供給されたと述べているが、本データからは確認できない。

きる。もう一つは、高度経済成長期の地域間格差の緩和である。初職においては大都市への集中がいつそう高まっていくが、その後の職歴においては、若干の揺り戻しがあり、大都市から地方への移動があることがうかがえる。とはいえ、その数は多いとはいえ、地域間格差を解消できる水準ではまったくない。

4.2 流出と流入

本稿が扱うデータでは、出生と死亡による人口変動や分布の変化を知ることはできない。つまり自然増加は存在しない。本データによる地域分布の変化は流入、流出のみによって生じている。流入とは、これまで見てきたように初職時の流入と、職歴上での転職や異動による流入である。また流出は、転職や異動によるものと、兵役や無職によるものに限られている。このようなデータの特徴から、地域分布の変化を、流出と流入をあわせ、地域の人口を再構成してみたい。それにより、地域の人口がどのような移動の蓄積によって構成されているのかを示してみたい。

20歳代以下の大都市と郡部について、それぞれ流入と流出の割合を示したのが、図21～23である。流出は、マイナスの積み上げ棒グラフとなっている。そして流入は、プラスの積み上げ棒グラフとなっている。プラスの積み上げとマイナスの積み上げを足した縦棒全体が総移動量ということになる。なお100から流入のパーセントを引いた値が、滞留している者の比率、つまり異動していない者の比率になる。

本来流入と流出は、2時点間（ $t-1$ 時点と t 時点）の移動によって定義される。流出は、 $t-1$ 時点の人口が母数となって比率が求められるのに対して、流入は、 t 時点の人口が母数になる。例えば、 $t-1$ 時点で100人の人口だったものが、 t 時点で50人が流出したとしたら、 t 時点では50人が人口となる（流入がないとしておこう）。このとき $t-1$ 時点の母数にすれば、流出率は0.5となる。通常、流出率は0.5と計算される。しかし t 時点

を母数とすると1.0となる。ここで1.0と考えるのは、いかにもおかしい。しかし t 時点の人口を母数として流出した割合を求めることで、流出と流入の大きさを比較することができる¹⁷⁾。T時点で50人に減少したが、20人の流入があったとする。そうすると、50人が出ていって、20人が入ってきたことになる。この50人と20人の相対的な大きさが重要であろう。流出者が流入者の2.5倍だという点である。さらに、この50人と20人が、その地域の人口のどのくらいの大きさを占めているのかも重要であろう。そこで、 t 時点の人口を母数とした比率を求めることで、流入と流出の相対比と、地域人口との相対比を表現できる。

まず、大都市の流入と流出の特徴をみていくことにしよう（図21）。

流出については、1941-45年に流出率が大きく、中でも兵役による流出が大きい。戦時中の兵役が、若い年齢層の人口分布にとって、最も大きな影響を与えている。一方戦後になると、流出率は大きく減少する。1945-47年は1.7%、その後やや増加するものの1966-70年も3.3%に過ぎない。

流入については、除隊による兵役からの流入が1945-47年に集中的に多い。また初職入職による流入は1936年以降一貫して多く、1936-40年は13.7%、1941-45年は14.3%であり、その後若干減少するものの、1966-70年でも11.2%である。転職等による流入は、相対的に非常に少ないといえる。具体的には1936-40年が最も低く1.1%、最も比率の高い1945-47年でも4.4%に過ぎない。

流出と流入を比較すると、1941-45年のみ、流出が流入を上回る（流出17.2%、流入15.8%）が、それ以外の時期は、流入が上回っている。特に1945-47年は、20ポイント以上上回っており、大量に都市部に流入してきたことがわかる。転職等の流入、流出のみでは、1948年から1955年の時期のみ、流入率が上回っており、それ以外の時期は流出率が上回っている。初職による流入がな

17) $t-1$ 時点の母数にすることが難しいのは、データが完全データではないという点にある。 $t-1$ 時点のサンプル数と t 時点のサンプル数は、欠損値があるために、対応させることが難しい。そのため、本データ上では、 $t-1$ 時点での流出率を使って、 t 時点の人口を再現することが難しい。

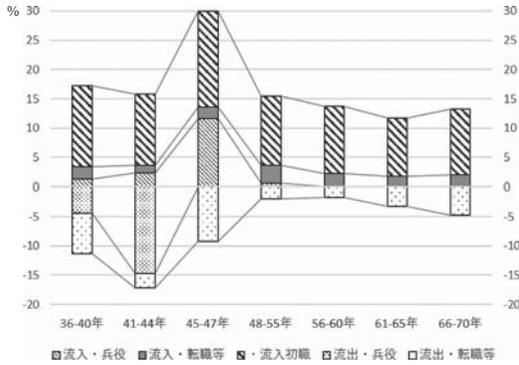


図 21 大都市の流入と流出 (20 歳代以下)

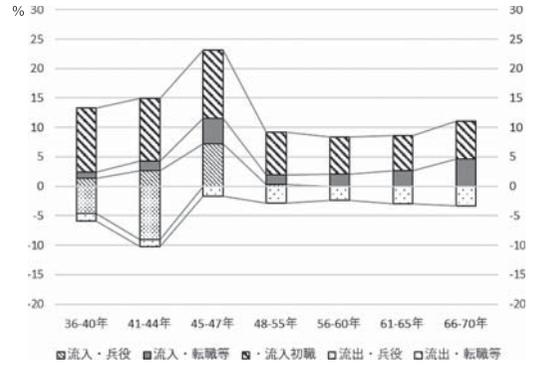


図 22 郡部の流入と流出 (20 歳代以下)

ければ、人口減少しているということである。ただし繰り返しになるが、自然増加分は含まれていない。

次に、郡部の特徴をみる (図 22)。

時代による流出、流入の変化の傾向は、大都市とよく似ている。戦中、戦争直後に流入、流出が増大し、その後移動が減少する。ただ、流入も流出も大都市より少ない。滞留率が高く、移動が少ない。

流出は、大都市と同様、戦中までは兵役による流出が多い。ただ、大都市よりも少ない。1941-45 年は大都市が 14.7% であるのに対して、郡部は 9.0% である。これは郡部の人口が相対的に大きいことによると考えられる。戦後になると、流出率は、2~3% 程度で推移しており、大都市に比べて高いということはない。

流入は、戦時期、戦争直後の時期に復員者の流入があるが、比率としては大都市よりも低い。大都市と大きく異なるのは、初職入職の比率である。戦前から戦中にかけては、1936-40 年 10.8%、1941-45 年 11.1% と大都市と大きな違いはない (大都市は 13.7%、12.1%) が、戦後は減少していき、1966-70 年は 6.5% になっており、大都市が 11.2% なので、6 割弱にまで減少している。郡部の人口減少が、初職入職者の減少によると考えられる。転職による流入と流出の差は、1941-47 年に流入が超過し、他の時期は流出が多い。大都市とは、ずれている。終戦直後は郡部への人口移動が大きかったが、その後経済が安定するに従い、都市部への移動が多くなっていったことのあらわれであろう。

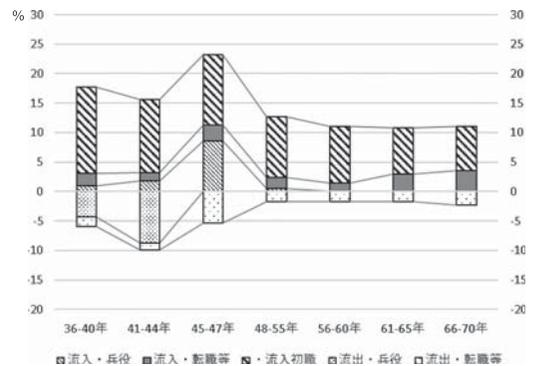


図 23 その他の都市の流入と流出 (20 歳代以下)

さらに、その他の都市も確認しておきたい (図 23)。

その他の都市の流入、流出も、大都市、郡部と傾向は類似している。戦中、戦争直後に流入、流出が増大するが、戦後に移動が大きく減少する。

ここで、一つ疑問なのは、大都市も郡部も全体として、流入率がほとんどの時期で流出率を上回っているということである。これは、初職による流入があるためである。この分析では、初職前の人口分布が捉えられない。そのため、初職流入の部分が純増になってしまっているのだ。

そこで初職入職について、出身地の分布を考慮しておく必要がある。図 24~26 がその結果である。大都市は、戦前から 1955 年くらいまでは、大都市が最も多く、続いて郡部となっていた。しかしその後は郡部よりもその他の都市からの初職流入が増えている。一方、郡部は、圧倒的に郡部出身者が多く、1936-40 年では初職者の 94.3%、最も郡部の比率が低くなる 1956-60 年でも 80.6% である。またその他の都市は、初職入職の比率が

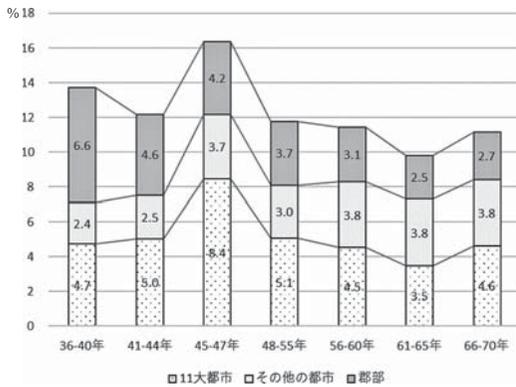


図 24 大都市への初職入職者の出身地

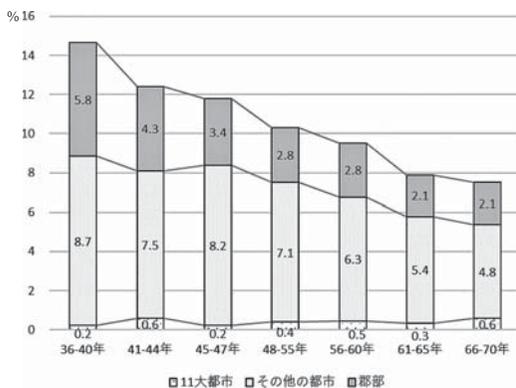


図 25 その他の都市への初職入職者の出身地

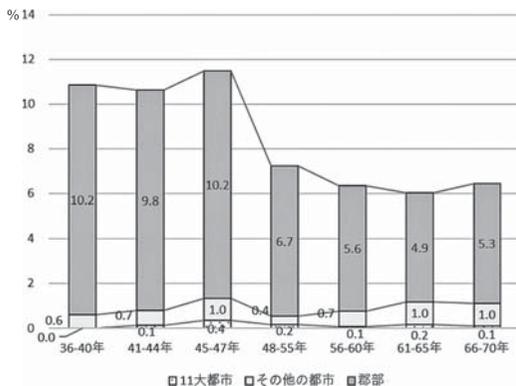


図 26 郡部への初職入職者の出身地

一貫して減少しているなかで、その他の都市の比率が減少しており、大都市へ流出していることが読み取れる。

大都市は、都市の外からの流入が多くいるのに対して、その他の都市、郡部では外からの流入が少ない。特に郡部は、ほとんどが郡部の出身である。初職流入の数自体は、地域に関わらず多い

が、内実を見ると都市部では、外からの流入が多いのに対して、その他の都市、郡部では実際には多くが滞留している者なのである。つまり、郡部からその他の都市、大都市への流出、その他の都市から大都市への流出が戦時期も含め一貫して増加しているということが、ここからもわかる。

5. 地域移動の時代差

4節までの分析は、クロス集計表と比率による分析であった。これらの分析でも十分に地域移動の実態と地域間格差の変化を知ることができた。しかし、今回利用したデータが個票データであるという利点を生かせば、さらに詳細な分析も可能である。

地域移動の特徴を明らかにする上で、4節までの分析では十分に検討されていない点がある。

まず、初職時の地域移動に関して、学歴の影響を考える必要がある。本来は父職も考慮すべきであるが、データに変数がないために今回は分析できない。

学歴は、地域移動の有無に大きく影響しているはずである。先にも述べたように、若年時における地域移動の契機は、転職・転勤、就学、結婚が多い。初職時の地域移動は、もちろん就業による地域移動もあるが、本稿のデータの場合中等教育、高等教育に進んだ段階ですでに移動しているという可能性もある。つまり本稿が扱う初職時の地域移動は、就学時の移動も含まれている。それをある程度考慮するために、学歴を含む分析をすることが望ましいだろう。

第二に、初職以降の職歴における地域移動の場合、移動元の職業がきわめて重要である。素朴に考えても、農業は移動しにくく、被雇用者は移動しやすいに違いない。ただここでの分析は職業の影響を詳細に検討することにあるのではなく、職業の影響を統制した上で、都市類型の影響があるのかどうかを確かめることにある。

5.1 初職の分析

初職時の地域移動に関して、これまでの分析結果を踏まえつつ、学歴の影響を考慮した分析をおこなう。

具体的には初職時における地域移動の有無を従属変数にした二項ロジスティック回帰分析をおこなった。

従属変数は、3都市類型間の移動の有無である。3都市類型内の移動はここでは分析対象としていない。

説明変数は以下の通りである。

(1) 出身都市類型（大都市、その他の都市（基準）、郡部）

出身地域は、3つの都市類型とした。

(2) 入職年（36-40年（基準）、41-44年、45-47年、48-55年、56-60年、61-65年、66-70年）

アジア・太平洋戦争以前の時期を基準とした。

(3) 出身都市類型×入職年

入職年による出身都市類型の影響の仕方が変化しているの可能性があるため、交互作用を検討する。

(4) 学歴（初等、中等、高等（基準））

統制変数として、分析に投入する。

分析結果は、表1の通りである。

表1 初職の地域移動の分析結果

| | B | 標準誤差 | Wald 統計量 |
|------------|-----------|-------|----------|
| 切片 | -0.675 * | 0.271 | 6.180 |
| 初等 | -0.905 ** | 0.124 | 52.880 |
| 中等 | -0.538 ** | 0.116 | 21.635 |
| 大都市 | -1.408 + | 0.776 | 3.290 |
| 郡部 | 1.608 ** | 0.294 | 29.976 |
| 40-44年 | -0.003 | 0.360 | 0.000 |
| 45-47年 | 0.153 | 0.349 | 0.191 |
| 48-55年 | -0.025 | 0.285 | 0.008 |
| 56-60年 | 0.492 + | 0.286 | 2.970 |
| 61-65年 | 0.602 * | 0.285 | 4.459 |
| 66-70年 | 0.605 * | 0.290 | 4.363 |
| 大都市×40-44年 | 1.360 | 0.924 | 2.167 |
| 大都市×45-47年 | 0.670 | 0.927 | 0.522 |
| 大都市×48-55年 | 0.873 | 0.826 | 1.117 |
| 大都市×56-60年 | 0.154 | 0.839 | 0.034 |
| 大都市×61-65年 | -0.007 | 0.847 | 0.000 |
| 大都市×66-70年 | 0.156 | 0.828 | 0.035 |
| 郡部×40-44年 | -0.226 | 0.426 | 0.281 |
| 郡部×45-47年 | -0.918 * | 0.422 | 4.737 |
| 郡部×48-55年 | -0.183 | 0.338 | 0.292 |
| 郡部×56-60年 | -0.244 | 0.351 | 0.484 |
| 郡部×61-65年 | -0.193 | 0.359 | 0.288 |
| 郡部×66-70年 | -0.205 | 0.364 | 0.317 |
| AIC | 330.887 | | |
| BIC | 471.365 | | |
| N | 3320 | | |

3都市類型の影響は、大都市出身は地域移動しにくく、郡部は地域移動しやすいという影響が見られた。これまで分析してきた結果と整合的な結果であった。初職入職時に関しては、郡部出身者の流出、大都市出身者の大都市への滞留がある。

入職年時については、60年代以降に移動率が高まっている。移動量全体が増大しているということである。

交互作用については、郡部×45-47年のみ、マイナスの効果が見られた。戦後混乱期のみ、郡部からの流出が縮小したことを示している。郡部からの流出は、通時代的に見られる現象であったが、戦後混乱期のみは、学歴を統制しても、効果があらわれるのは、発見である。戦後の一時期のみ、郡部から流出しにくい、あるいは郡部に残ることのメリットが高い時代であったのである。

5.2 初職以降の職歴における地域移動の分析

次に、初職以降の職歴における地域移動について分析する。

1940年、1945年、1950年、1955年、1960年、1965年、1970年の地域移動について、都市類型間での地域移動の有無を検討する。

従属変数は、初職時の分析と同様3都市類型間の移動の有無である。

説明変数は、都市類型と職業（3分類）とした。

表2 初職以降の地域移動の分析結果

| | 1940年 | 1945年 | 1950年 | 1955年 |
|------|---------|----------|---------|----------|
| 大都市 | 0.468 | 1.026 * | 1.061 + | 0.549 |
| 郡部 | -0.064 | -0.206 | 0.697 | 1.454 ** |
| ホワイト | -0.498 | -0.190 | -0.090 | -0.613 |
| 農業 | -19.790 | -2.162 * | 0.594 | -1.575 * |
| AIC | 28.079 | 48.457 | 62.237 | 52.475 |
| BIC | 48.969 | 68.902 | 86.305 | 77.147 |
| N | 482 | 441 | 910 | 1027 |

表3 初職以降の地域移動の分析結果（続き）

| | 1960年 | 1965年 | 1970年 |
|------|--------|--------|----------|
| 大都市 | -0.264 | 0.627 | 0.856 * |
| 郡部 | 0.267 | -0.054 | 1.382 ** |
| ホワイト | 0.117 | 0.183 | -0.365 |
| 農業 | -1.292 | 0.291 | -0.804 |
| AIC | 66.404 | 48.420 | 71.494 |
| BIC | 91.694 | 73.596 | 96.371 |
| N | 1162 | 1136 | 1070 |

表2、表3が分析結果である。説明変数ごとに結果をみていくことにする。

まず職業について、1945年と1955年において、農業にマイナスの効果が認められた。1945年は終戦前後の食糧難の中で、農業が職業として高い価値を有していたことのあらわれだと考えられる。その後1950年には農業の効果は消える。戦後混乱期における一時しのぎ的な職業からの離脱が起きていたと考えられる。そのため、ホワイトカラー、ブルーカラー、農業のどの職業においても、同じように地域移動がおきていたと考えられる。しかし1955年になると、高度経済成長がはじまり、職業選択が安定したのだと考えられる。特に1955年時点で農業に就いていた者は、これまでに農業から離脱した者を除き、また新たに初職として郡部から大都市にブルーカラー、ホワイトカラーとして働くことを選ばなかった者である。これらの者は、農業をあえて選択しており、地域を移動する誘因を持たなかったのだと考えられる。しかし、1960年以降は高度経済成長、都市化、工業化の進展の中で、農業を続けることがますます難しくなることで、ホワイトカラー、ブルーカラーとの差がなくなったのだと考えられる。

都市類型については、まず終戦から戦後混乱期には大都市からの流出が多かった。終戦から戦後混乱期の時期に大都市は、空襲の影響から社会的安定性と向上可能性の基盤となる社会、経済が復興しておらず、大都市での生活が困難であったことのあらわれであるだろう。1955年になると、今度は逆に郡部が1%水準でプラスに有意になる。高度経済成長の始まりと共に、郡部から都市への流入が進んでいることのあらわれである。1960年、1965年は都市類型の影響は見られないが、これは初職以降の地域移動自体が少なくなっていたからだと考えられる。そして1970年になると大都市、郡部ともに有意となり、どちらの都市類型からも流出している。この影響については、先にも解釈しているのが、大都市についてはUターン、郡部については都市部への流出の加速化によるのだと考えられる。

6. 結論

本稿では、1930年代から1970年までの地域移動の趨勢を明らかにすることを目的として、分析を進めてきた。

地域移動の時代変化をまとめると、戦前の都市集中、戦中・戦後混乱期の郡部への移動、高度経済成長期以降の都市への集中と郡部からの分散であった。それは、地域間格差の拡大→縮小→拡大という変化でもあったといえる。

もう少し細かく、本論の内容を追っておくと次のようになる。

初職時における移動では、1930年代後半から、地域間格差が縮小していくことで都市類型間移動が減少し、戦争末期、戦後混乱期に急速に社会の不安定性と経済の悪化が進むことで都道府県間移動が一時的に減少した。一方、初職以降では、不安定になるということが、出身地である郡部へと戻るといふ地域移動を促し、移動率が上昇した。

1950年代に入ると、社会の安定や経済成長が進んでいくとともに地域間格差が大きくなったことで、都市への移動が初職でも初職以降の移動でも増えていった。社会の安定や経済成長が、地域間格差を増大させたことにより、都市類型間の移動を増大させていったと考えられる。

戦時期の特異性は、地域人口分布からも見えてきた。戦前期は、大都市とその他の都市、郡部との差の人口比は大きくなっていくが、戦時期になると、大都市の他の都市類型との人口比は大きく減少していく。しかし戦後になると、最初に郡部の人口比が低下していく。郡部からの流出（特に初職による流出）が大きくなる。さらにその他の都市、県庁所在地も緩やかに、大都市との人口比を低下させていく。1960年頃には、大都市、県庁所在地、その他の都市の間の人口比は戦前水準に戻る。ただ郡部のみは、他の3都市類型に対する人口比を低下させ続ける。都市間格差が大きくなっていったということである。

さらに都市類型別の流入と流出の分析からも、同様の傾向が読み取れた。初職では、戦時期に戦争に影響により変化するものの、大都市の流入率、郡部の流出率が一貫して高い。ほぼ一貫し

て、大都市への流入、郡部からの流出が進んでいくことがわかる。初職以降の職歴における地域移動は、絶対数が少ないので、地域人口に対して大きな影響はないものの、戦時期、戦後混乱期の大都市の地域移動の多さ、逆に郡部の移動の少なさが顕著に見られ、戦時期、戦後混乱期の特異性がここにも見られた。

こうした、各時代における地域移動の特徴は多変量解析の結果からも確認することができた。

もう一つ指摘しておきたいのは、兵役による地域移動の激増である。1930年代から1950年頃まで、兵役をめぐる移動が激増する。これは20歳代以下という若年層を対象としているからということもあるが、戦争が地域移動に対してもたらした影響の一端がここに見られるのである。流入と流出の分析からも、戦時期、戦後混乱期に兵役の流出、流入が都市部を中心に多く、都市部の人口移動の大半であった。

本稿の分析は、すでにさまざまな研究において明らかになっている事実も多い。ただ本論にオリジナリティがあるとしたら、おそらく2点においてだろう。第一に、職歴データから地域移動を捉えたという点である。これまで大部分の分析は、マクロデータの分析であり、個票データの分析ではない。個票データの分析により、移動元と移動先の関係を明らかにし、また、多変量解析により、精密な分析をおこなうことができた。第二に、1930年代から1970年までを一つのデータによって分析したという点である。この分析は、各時代の人口を正確にあらわすものではないが、個人の移動経歴から時代を再構成したという点では新しいといえるだろう。

最後になってしまうが、あらためて述べておくと、本稿の分析はほぼすべてが20歳代以下の者を対象にしている。それゆえ、本稿の結果をそのまま日本社会の全体変化と一般化することには慎重にならなければならない。今後、別のデータでさらに分析を蓄積していく必要がある。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSI データアーカイブから〔「職業移動と経歴調査（第2回、男子

調査）、1981〕（労働政策研究・研修機構）の個票データの提供を受けました。

文献

- 青木俊明・稲村肇. 1997. 「人口移動研究の展開と今後の展望」『土木計画学研究・論文集』14: 213-224.
- 稲見悦治. 1953. 「終戦前後の大都市人口の流動について：都市変貌論断章」『都市問題』44: 704-714.
- 石田淳. 2013. 「戦争と人口構造：高度経済成長の基盤としてのアジア・太平洋戦争」荻野昌弘編『戦後社会の変動と記憶』新曜社: 31-62.
- 河邊宏. 1983. 「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」『人口学研究』6: 7-14.
- 黒田俊夫. 1966. 「日本の人口移動」『社会学評論』17(1): 70-85.
- . 1970. 「人口移動の転換仮説」『人口問題研究』113: 15-30.
- . 1978. 「人口移動の新しい展開：日本における人口移動の構造変動」『経済科学研究所紀要』3: 97-110.
- 中村良二. 1989. 「地域移動研究の成果と課題：地域社会研究への一視角」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学』29: 65-74.
- 並木正吉. 1958. 「農家人口の移動形態と就業構造」東畑精一編『農業における潜在失業』日本評論社.
- . 1962. 「南・小野両氏の批判に答える」『季刊理論経済学』12(3): 67-69.
- 岡田真. 1971. 「人口地方還流現象の検定とその社会的意味の解釈」『社会学評論』22(2): 86-93.
- . 1973. 「人口Uターンの実在をめぐる論争」『地理学評論』46(10): 656-667.
- 王徳. 1993. 「1955年における日本国内人口移動の分析」『人文地理』45(1): 5-23.
- 西川俊作. 1971. 「国内純人口移動：1920-65年」『三田商学研究』14(3): 43-64.
- 大友篤. 1983. 「日本における国内人口移動の決定因」『人口学研究』6: 1-6.
- 大塚友美. 1981. 「戦後日本の人口移動研究の動向」『経済科学研究所紀要』5: 69-101.
- 酒井高正. 1995. 「青年期人口移動の分析」『奈良大学紀要』23: 137-145.
- 関孝敏. 1990. 「地域移動論序説」『北海道大学文学部紀要』38(3): 25-64.
- . 2008. 「都市移住をめぐる諸問題：社会的意味に注目して」『北海道大学文学研究科紀要』125: 169-192.
- 谷謙二. 2004. 「戦時期から復興期にかけての東京の通

- 勤圏の拡大に関する制度論的考察：住宅市場の変化・転入抑制および通勤手当の普及の観点から」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』24：1-26.
- . 2008. 「1920年から2005年にかけての都道府県ごとの年齢構造の変化とその類型化：コーホートごとの人口分布変動」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』28：1-24.
- . 2012. 「1940年代の国内人口移動に関するコーホート分析」『地理学評論』85(4)：324-341.
- Taeuber, Irene B. 1958. *The Population of Japan*. Princeton University Press. (=毎日新聞社人口問題調査会訳. 1964. 『日本の人口』毎日新聞社人口問題調査会)
- 登石文夫. 1969. 「都市間人口移動と人口移動モデル」『社会学評論』20(2)：2-20.
- 粒来香. 1998. 「地域移動の趨勢分析：戦後日本における階層構造との関連から」三隅一人編『社会階層の地域的構造』1995年SSM調査研究会：27-49.
- 堤研二. 1989. 「人口移動研究の課題と視点」『人文地理』41(6)：41-62.

Trends in Regional Mobility in Japan and Gaps between Urban and Rural Areas from 1930 to 1970

ABSTRACT

This paper examines trends in regional mobility in Japan from 1930 to 1970 and investigates the gaps between urban and rural areas during that period using analyses of social survey data. The results of the analysis are as follows. First, it was found that mobility was abnormal during the Asia-Pacific War. Out-migration from urban areas increased and urban populations greatly decreased whereas rural populations increased. These developments were due to increase in career changes and the prevalence of military service. Second, following the chaos of the war, gaps between regions increased. The gaps between urban and rural areas disappeared during the Asia-Pacific War, and in the era of high economic growth, they grew again.

Key Words: regional mobility, job career, regional gaps